



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,362	27.1	△111	—	△127	—	△179	—
26年12月期	7,367	11.2	65	△73.4	81	△69.3	39	△64.5
(注) 包括利益	27年12月期		△173百万円(—%)		26年12月期		115百万円(△50.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年12月期	△20.82	—	△11.1	△2.7	△1.2			
26年12月期	4.48	3.37	2.3	2.4	0.9			
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		△46百万円		26年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年12月期	5,642	1,539	26.6	174.66				
26年12月期	3,651	1,733	47.1	200.26				
(参考) 自己資本	27年12月期		1,502百万円		26年12月期		1,720百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	168	△996	988	2,045
26年12月期	401	△223	△145	1,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	111.6	2.5
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	12.1	140	—	100	—	50	—	5.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社キーポート・ソリューションズ、Profit Cube株式会社 除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数	27年12月期	8,598,621株	26年12月期	8,773,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,990	11.7	△63	—	△52	—	△102	—
26年12月期	6,256	15.0	156	△0.3	298	14.8	150	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△11.96		—					
26年12月期	17.10		17.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	4,756		1,901		39.9		220.68	
26年12月期	3,553		2,045		57.4		237.53	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,897百万円 26年12月期 2,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出（M&A含む）」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当連結会計年度におきましては、「継続的な研究開発投資」として機械学習技術^(*)の開発に注力し、その成果の第一弾としてIT運用分析^(*)ソフトウェア「SIOS iQ^(*)」を平成27年7月に米国及び国内にて発売開始しました。

「新たな事業創出（M&A含む）」としては、平成27年4月、主に金融機関向けにアプリケーション開発等を行う株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）を子会社化し、同年10月、金融機関向けALMシステム^(*)の開発・販売・保守を行うProfit Cube株式会社（以下、PCI）を子会社化しました。これらにより、今後大きな成長が期待されるFintech^(*)領域に新しい製品・サービスを投入する体制を整えました。

「コアビジネスの競争力強化」では、「LifeKeeper^(*)」のメジャーバージョンアップによるクラウド^(*)への対応、MFP向けソフトウェア^(*)製品の機能拡張等に注力しました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当社主力製品のひとつである「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内及び米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となり、Red Hat Enterprise Linux^(*)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品も、営業・マーケティングの強化により順調な増収となりました。その他、オープンソースソフトウェア^(*)（以下、「OSS」）のサポートサービスやOSS関連商品は好調な増収となりました。これらにより、売上高は5,541百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

一方、利益面では、IT運用分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発等、将来の収益貢献を見据えた積極的な研究開発投資を行ったことにより、セグメント損失は165百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当セグメントの売上高は、平成27年4月からKPSがWebアプリケーション事業に加わったことで大幅に増収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品が順調に増収となったことにより、売上高は3,820百万円（前年同期比61.9%増）と大幅に増加しました。Google Apps連携のSaaS^(*)「Gluegentシリーズ^(*)」は順調な増収となりました。

一方、利益面では、売上の伸長により売上総利益が増加しましたが、MFP向けソフトウェア製品や「Gluegentシリーズ」の機能強化に積極的に研究開発投資を行ったことにより販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は53百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,362百万円と前年同期比27.1%増の大幅増収となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、研究開発への積極投資により研究開発費が648百万円（前年同期比29.1%増）となったことにより、3,463百万円（同23.1%増）となりました。その結果、営業損失は111百万円（前年同期は営業利益65百万円）、経常損失は127百万円（同経常利益81百万円）、当期純損失は179百万円（同当期純利益39百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△45百万円（同EBITDA125百万円）となりました。

(*1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*2) IT運用分析

IT運用で発生するデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

- (*4) ALMシステム
金融機関の資産・負債等のリスク管理を行うシステム。
- (*5) Fintech (フィンテック)
Finance (金融) とTechnology (技術) の融合による新たなテクノロジーのこと。
- (*6) LifeKeeper
本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。
- (*7) クラウド
従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトを、インターネット経由で提供するサービス。
- (*8) MFP向けソフトウェア
プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。
- (*9) Red Hat Enterprise Linux
オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。
- (*10) オープンソースソフトウェア
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。
- (*11) SaaS
ソフトウェアをインターネット等を通じて提供し、利用者が必要なものを必要なときに呼び出して使うサービス。
- (*12) Gluegentシリーズ
社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化を支援するサービス。

<次期の見通し>

当社グループは、次期（平成28年12月期）におきましても、「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでまいります。また、当期（平成27年12月期）に子会社化したKPSとPCIも活用し、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」を目指します。M&Aにつきましても、当期に引き続き積極的に取り組めます。

研究開発につきましては、引き続き機械学習技術への積極的な投資を行い、平成27年7月にリリースした「SIOS iQ」の機能拡充や、Fintechを含む新たな領域での新製品・サービスの提供開始を目指します。また、当社の主力製品の「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、「Gluegentシリーズ」、PCIの金融機関向けソフトウェア製品の機能強化にも研究開発投資を継続します。

なお、次期の研究開発費の総額は880百万円（当連結会計年度の35.8%増）を計画しています。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高10,500百万円（当連結会計年度の12.1%増）、6期連続の増収を計画しています。

営業損益以下の項目におきましては、引き続き研究開発費の増加を見込むものの、グループ間の連携強化による合理化推進や、利益率の高い自社製品比重の向上等により、営業利益140百万円（当連結会計年度は営業損失111百万円）、経常利益100百万円（同経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（同当期純損失179百万円）と黒字化を見込んでいます。なお、EBITDAは300百万円（同EBITDA△45百万円）と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加224百万円、受取手形及び売掛金の増加418百万円、仕掛品の増加92百万円、前渡金の減少54百万円等の要因により、3,901百万円（前連結会計年度末比20.0%増）となりました。

固定資産は、のれんの増加831百万円、投資有価証券の増加190百万円等の要因により、1,741百万円（同334.4%増）となりました。

この結果、総資産は、5,642百万円（同54.5%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加193百万円、短期借入金の増加240百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加152百万円、前受金の増加271百万円等の要因により、2,872百万円（前連結会計年度末比61.0%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加971百万円、繰延税金負債の増加68百万円等の要因により、1,230百万円（同815.0%増）となりました。

この結果、負債合計は、4,102百万円（同113.9%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払42百万円、当期において当期純損失179百万円を計上したこと等の要因により、1,539百万円（前連結会計年度末比11.2%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し2,045百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失145百万円、減価償却費59百万円、持分法による投資損失46百万円、仕入債務の増加額99百万円、前受金の増加額77百万円、前渡金の減少額54百万円、未払金の増加額43百万円、法人税等の支払額154百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は168百万円（前年同期は401百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出924百万円、投資有価証券の取得による支出670百万円、投資有価証券の売却による収入573百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は996百万円（前年同期は223百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額42百万円、長期借入れによる収入1,060百万円、長期借入金の返済による支出33百万円等の要因により、財務活動により得られた資金は988百万円（前年同期は145百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	51.1	50.2	54.7	47.1	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	86.2	196.3	120.3	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.1	0.1	0.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.8	742.2	188.6	1,652.8	100.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当期（平成27年12月期）につきましては、平成27年2月2日に公表しましたとおり、利益配当を実施せず、研究開発活動を優先的に行い、中期経営計画の実現を目指しました。次期（平成28年12月期）につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上予定であるものの、将来の更なる成長に向けた研究開発等への先行投資を優先的に行いたく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及び「OSS」が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*)が、各々の得意な業務分野、技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*13) ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した事業の創出や子会社、関連会社の設立、並びに新製品・新サービスの開発を積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらを計画通り進められない場合には、計画の見直し（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行う可能性があります。また、事業計画上の採算が取れないと判断した場合には、これらを中断する可能性もあります。

当社グループが新たな事業の創出や、新製品・新サービスを開発するためには、投資が先行する場合があります。万が一、先行投資資金が確保できない場合には、これらを計画通りに遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動が当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動等により、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、アプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員を拡充し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「執行役員会」「経営会議」を設置するなど、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。しかし、計画どおりの体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社等について

当社グループは、IT産業における市場環境の変化をリードするため、出資及び企業買収等を行っています。今後も当社は出資先及び子会社等の保有する技術力・営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、新製品・サービスの開発を行い、更なる業績伸長を目指しますが、出資先及び子会社等の業績不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出資先及び子会社等において事業環境や競合状況の変化等により、事業計画遂行に支障が生じ計画どおりに進まない場合は、のれんの減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の過程において、企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務等の発生や予想外の業績悪化、施策が予定どおり成果をあげることができなかったなどの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成26年5月13日及び平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づくストック・オプションがあります。

このストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、ストック・オプションの付与を今後も行う可能性があります。さらなるストック・オプションの付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成27年12月31日現在で当社の議決権の18.53%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。今後も同社との取引拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

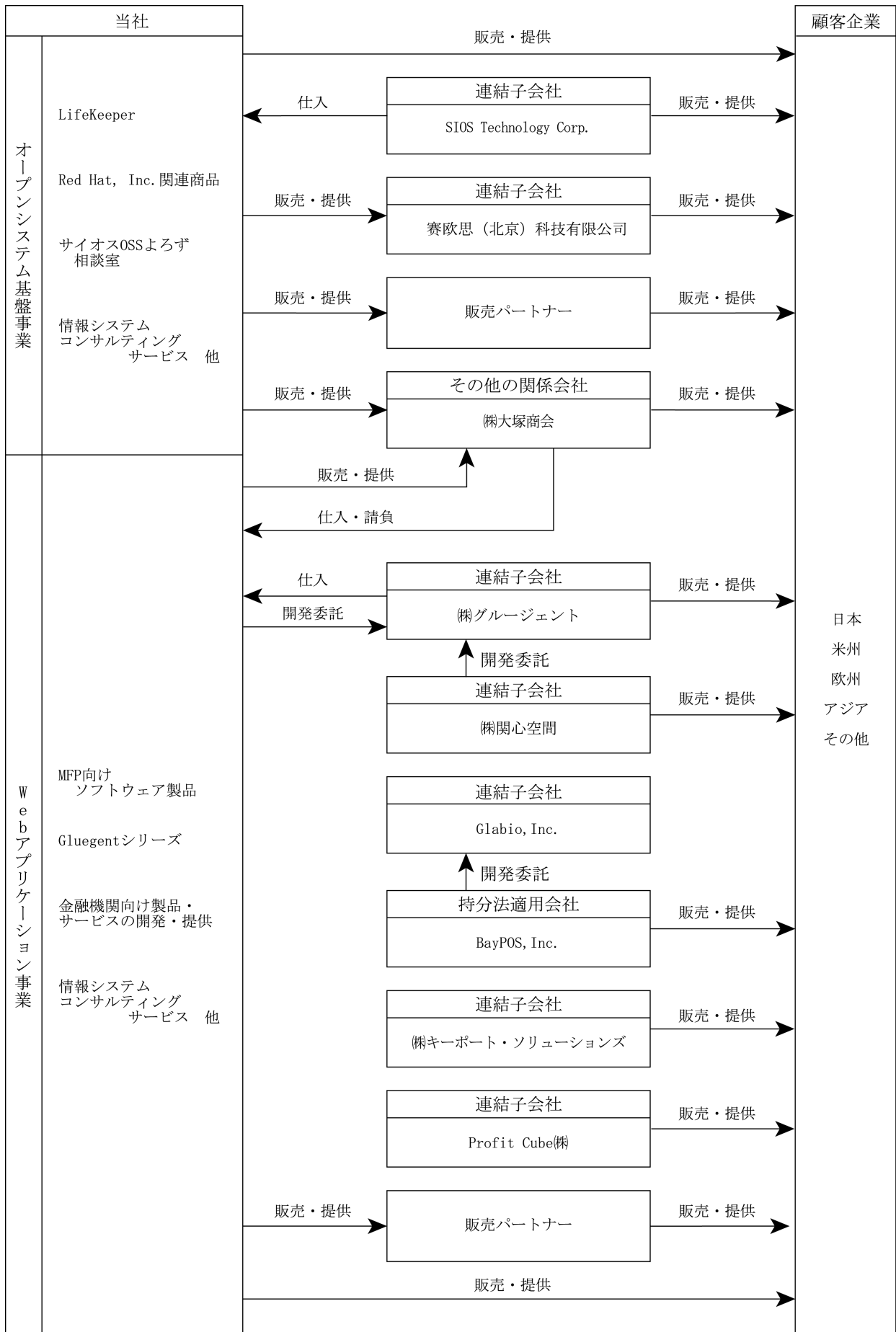
契約会社名：サイオステクノロジー株式会社

相手方の名称：レッドハット株式会社（Red Hat, Inc. の子会社）

契約期間：平成22年7月1日から1年間（以後、1年ごとの自動更新）

契約の内容：レッドハット株式会社の製品等を販売する契約（「Distribution契約」）。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の項目を中期経営戦略の基本方針とし、更なる飛躍を目指しています。

- ① 継続的な研究開発投資
- ② コアビジネスの競争力強化
- ③ Fintechを含む新たな領域での新規事業創出

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの2指標とし、さらなる成長及び事業基盤の強化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、中長期的な成長を実現するための投資を継続してまいります。

具体的には、機械学習技術、Fintechを含む新たな領域での研究開発に取り組むとともに、コアビジネスであるOSS関連商品、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、Google Apps連携のSaaS「Gluegentシリーズ」、PCIのソフトウェア製品等での継続的な研究開発投資、並びにマーケティング力・営業力の強化を推進します。

これらの取り組みで、平成28年12月期には売上高105億円、EBITDA 3億円、平成29年12月期には売上高120億円、EBITDA 5億円、平成30年12月期には売上高140億円、EBITDA 7億円を達成することを目標としています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な課題は、①グローバルでの人材の確保、②グループ経営の強化、③グローバル展開の推進、④コンプライアンス経営の強化と認識しており、具体的には、次に記載する事項に取り組みます。

① グローバルでの人材の確保

当社グループは、日本国内にとどまらず、米州、欧州、アジア・オセアニア地域等、グローバルに事業活動を展開しています。それぞれの地域で更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保が不可欠です。つきましては、地域に制限を持たず多様な人材の確保を推進してまいります。

② グループ経営の強化

当社グループは、顧客企業のビジネスや業務における課題やニーズに合わせて、最適な製品・サービスを提供しており、グループ各社の高度なノウハウ・専門性を共有・活用することにより、グループ全体としてシナジーの最大化を目指しています。また、グループ内に散在する共通の業務やシステムを標準化・集約化することにより、コスト増加の抑制に努めており、引き続き、コスト面も含めてグループ価値の最大化を追求してまいります。

③ グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網を拡大し、米国の研究開発を強化することにより、国際競争力を高めます。

④ コンプライアンス経営の強化

以上、①～③を強力に推進する一方で、コンプライアンス経営をより一層強化し、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	※3 2,206,352
受取手形及び売掛金	927,978	1,346,277
商品	8,786	-
仕掛品	22,221	※1 114,680
前渡金	161,063	106,473
その他	149,064	127,536
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,901,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,075	168,445
減価償却累計額	△32,726	△75,604
建物(純額)	62,349	92,841
工具、器具及び備品	209,952	374,528
減価償却累計額	△169,421	△308,406
工具、器具及び備品(純額)	40,530	66,121
リース資産	-	6,089
減価償却累計額	-	△247
リース資産(純額)	-	5,842
建設仮勘定	2,505	-
有形固定資産合計	105,386	164,805
無形固定資産		
のれん	6,970	838,787
ソフトウェア仮勘定	47,423	11,425
その他	19,276	237,046
無形固定資産合計	73,669	1,087,259
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	※2 244,983
退職給付に係る資産	-	26,249
差入保証金	166,657	216,140
その他	449	7,193
貸倒引当金	-	△5,071
投資その他の資産合計	221,880	489,494
固定資産合計	400,936	1,741,559
資産合計	3,651,958	5,642,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,106	543,741
短期借入金	-	※3 240,000
1年内返済予定の長期借入金	3,108	155,442
リース債務	-	1,244
未払法人税等	107,227	28,450
前受金	1,068,860	1,339,886
賞与引当金	-	26,678
受注損失引当金	2,763	※1 2,515
その他	251,687	534,409
流動負債合計	1,783,753	2,872,367
固定負債		
長期借入金	3,040	974,765
繰延税金負債	204	68,814
退職給付に係る負債	115,400	158,985
リース債務	-	5,132
その他	15,814	22,653
固定負債合計	134,459	1,230,351
負債合計	1,918,213	4,102,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	26,358	△195,609
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	1,864,782	1,644,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	1,420
為替換算調整勘定	△144,398	△143,423
その他の包括利益累計額合計	△144,029	△142,002
新株予約権	12,992	22,281
少数株主持分	-	15,551
純資産合計	1,733,745	1,539,961
負債純資産合計	3,651,958	5,642,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,367,860	9,362,562
売上原価	※1 4,489,276	※1 6,011,232
売上総利益	2,878,583	3,351,330
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,813,204	※2,※3 3,463,132
営業利益又は営業損失(△)	65,379	△111,802
営業外収益		
受取利息	1,964	1,833
受取配当金	155	120
為替差益	12,911	21,838
受取補償金	-	10,000
その他	2,759	3,624
営業外収益合計	17,791	37,416
営業外費用		
支払利息	240	1,680
投資事業組合運用損	1,368	3,864
持分法による投資損失	-	46,461
その他	111	824
営業外費用合計	1,720	52,831
経常利益又は経常損失(△)	81,450	△127,217
特別利益		
投資有価証券売却益	88,776	8,169
負ののれん発生益	-	14,372
新株予約権戻入益	100	1,330
持分変動利益	-	3,000
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	88,877	26,882
特別損失		
関係会社株式売却損	432	-
固定資産売却損	※4 180	-
固定資産除却損	※5 13	※5 678
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
厚生年金基金脱退損失	-	※6 12,968
和解金	-	※7 29,108
特別損失合計	625	45,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169,702	△145,448
法人税、住民税及び事業税	104,785	30,559
法人税等調整額	26,356	-
法人税等合計	131,141	30,559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	38,560	△176,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△743	2,996
当期純利益又は当期純損失(△)	39,304	△179,003

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	38,560	△176,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	1,051
為替換算調整勘定	76,404	975
その他の包括利益合計	※ 76,772	※ 2,027
包括利益	115,333	△173,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,076	△176,950
少数株主に係る包括利益	△743	2,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	476,557	30,997	△20,582	1,968,492
当期変動額					
剰余金の配当			△43,943		△43,943
当期純利益又は当期純損失(△)			39,304		39,304
自己株式の取得				△99,995	△99,995
自己株式の処分		△323		1,248	925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△323	△4,639	△98,747	△103,710
当期末残高	1,481,520	476,233	26,358	△119,329	1,864,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△220,802	△220,802	2,502	1,755	1,751,948
当期変動額						
剰余金の配当			-			△43,943
当期純利益又は当期純損失(△)			-			39,304
自己株式の取得			-			△99,995
自己株式の処分			-			925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	76,404	76,772	10,490	△1,755	85,507
当期変動額合計	368	76,404	76,772	10,490	△1,755	△18,202
当期末残高	368	△144,398	△144,029	12,992	-	1,733,745

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	476,233	26,358	△119,329	1,864,782
当期変動額					
剰余金の配当			△42,963		△42,963
当期純利益又は当期純損失(△)			△179,003		△179,003
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△1,818		3,135	1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,818	△221,967	3,135	△220,651
当期末残高	1,481,520	474,415	△195,609	△116,194	1,644,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△144,398	△144,029	12,992	-	1,733,745
当期変動額						
剰余金の配当			-			△42,963
当期純利益又は当期純損失(△)			-			△179,003
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分			-			1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	975	2,027	9,288	15,551	26,866
当期変動額合計	1,051	975	2,027	9,288	15,551	△193,784
当期末残高	1,420	△143,423	△142,002	22,281	15,551	1,539,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	169,702	△145,448
減価償却費	56,942	59,687
権利金償却費	222	118
のれん償却額	2,861	6,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,137	△6,863
受取利息及び受取配当金	△2,119	△1,953
受取補償金	-	△10,000
支払利息	240	1,680
為替差損益(△は益)	△1,795	△1,792
投資事業組合運用損益(△は益)	1,368	3,864
持分法による投資損益(△は益)	-	46,461
負ののれん発生益	-	△14,372
新株予約権戻入益	△100	△1,330
持分変動損益(△は益)	-	△3,000
関係会社株式売却損益(△は益)	432	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,776	△8,169
固定資産除却損	13	678
固定資産売却損益(△は益)	180	△10
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
和解金	-	29,108
売上債権の増減額(△は増加)	△77,939	△40,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,451	△4,954
仕入債務の増減額(△は減少)	118,573	99,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,869	20,522
前受金の増減額(△は減少)	152,522	77,308
前渡金の増減額(△は増加)	△39,609	54,583
未払金の増減額(△は減少)	16,850	43,045
未収入金の増減額(△は増加)	15,467	△405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,206	79,729
その他	49,659	58,647
小計	354,481	344,875
利息及び配当金の受取額	2,122	1,955
利息の支払額	△242	△1,680
補償金の受取額	-	7,000
和解金の支払額	-	△29,108
法人税等の還付額	47,115	-
法人税等の支払額	△2,244	△154,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,231	168,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△21,910	△14,773
無形固定資産の取得による支出	△45,061	△29,784
差入保証金の差入による支出	△368	△3,200
差入保証金の回収による収入	170	2,916
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,958
事業譲渡による収入	3,585	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,084	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△924,270
関係会社株式の取得による支出	-	△27,552
投資有価証券の取得による支出	△55,690	△670,255
投資有価証券の売却による収入	-	573,940
その他	1,856	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,504	△996,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,175	△42,846
自己株式の取得による支出	△99,995	-
少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
長期借入れによる収入	-	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△5,308	△33,888
リース債務の返済による支出	△954	-
ストックオプションの行使による収入	204	1,258
新株予約権の発行による収入	3,890	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,339	988,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,709	1,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,097	162,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,011	1,882,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	712
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,882,108	※1,※2 2,045,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

SIOS Technology Corp.

株式会社グルージェント

賽欧思(北京)科技有限公司

株式会社関心空間

Glabio, Inc.

株式会社キーポート・ソリューションズ

株式会社Agrion Creative Office

Profit Cube株式会社

当連結会計年度より、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社である株式会社Agrion Creative Officeを連結の範囲に含めております。

さらに、ARSホールディングス株式会社(以下、ARSHD)の株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社であるProfit Cube株式会社(以下、PCI)を連結の範囲に含めております。なお、ARSHDは、平成27年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、PCIは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

BayPOS, Inc.

株式会社K-ZONE

当連結会計年度より、株式会社プレナスと米国において共同出資により合弁会社を設立したことに伴い、BayPOS, Inc.を持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社関連会社である株式会社K-ZONEを持分法の適用の範囲に含めております。

なお、株式会社K-ZONEは、平成27年10月1日付で株式会社Fanetから商号変更しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において、従来の確定給付企業年金制度について、平成27年10月1日以降の積立分を確定拠出年金制度に移行することとしました。

なお、当該移行に伴う損失12,968千円を、特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の契約

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	一千円	6,278千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	119,991千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
定期預金	一千円	160,000千円
計	一千円	160,000千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	一千円	40,000千円
計	一千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,763千円	△6,863千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与及び手当	965,827千円	1,100,302千円
販売支援費	149,731 "	125,753 "
のれん償却額	2,861 "	6,192 "
地代家賃	73,340 "	106,411 "
賞与	159,195 "	191,297 "
賞与引当金繰入額	— "	9,090 "
退職給付費用	31,289 "	22,447 "

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	502,066千円	648,160千円

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	180千円	一千円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	13千円	678千円

※6. 厚生年金基金脱退損失の内容は、次のとおりであります。

厚生年金基金脱退損失は、「関東ITソフトウェア厚生年金基金」の脱退に伴い発生した損失であります。

※7. 和解金の内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）が、当社出資前に締結された投資契約の当事者であるKPSの株主から受けた投資契約に関する当社出資前の事項の異議申し立てに関して、和解が成立したことから、KPSの株主に支払った和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	572千円	1,675千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	一千円	一千円
税効果額	△204千円	△623千円
その他有価証券評価差額金	368千円	1,051千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,404千円	975千円
その他の包括利益合計	76,772千円	2,027千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400	—	—	8,874,400
合計	8,874,400	—	—	8,874,400
自己株式				
普通株式	85,700	201,141	5,200	281,641
合計	85,700	201,141	5,200	281,641

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加201,141株は、取締役会決議による自己株式取得201,100株、及び単元未満株式の買取り41株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少5,200株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,028
連結子会社	—	—	—	—	—	—	8,964
合計		—	—	—	—	—	12,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	43	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,874,400	—	—	8,874,400
合計	8,874,400	—	—	8,874,400
自己株式				
普通株式	281,641	—	7,400	274,241
合計	281,641	—	7,400	274,241

(注) 普通株式の自己株式数の減少7,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,559
連結子会社	—	—	—	—	—	—	18,721
合計		—	—	—	—	—	22,281

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,982,108千円	2,206,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000〃	△161,000〃
現金及び現金同等物	1,882,108千円	2,045,352千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社キーポート・ソリューションズ及び株式会社Agrion Creative Officeを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	527,396千円
固定資産	59,344〃
のれん	4,200〃
流動負債	△134,113〃
少数株主持分	△43,119〃
負ののれん発生益	△11,386〃
株式の取得価額	402,322千円
現金及び現金同等物	△294,907〃
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107,414千円

株式の取得により新たにProfit Cube株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	651,735千円
固定資産	327,946〃
のれん	833,808〃
流動負債	△579,264〃
固定負債	△170,574〃
株式の取得価額	1,063,651千円
現金及び現金同等物	△246,794〃
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	816,856千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社キーポート・ソリューションズの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キーポート・ソリューションズ(以下、KPS)及び同子会社である株式会社Agrion Creative Office
事業の内容	インターネット技術とオブジェクト指向型技術を中心としたシステムコンサルティングおよび開発他

② 企業結合を行った主な理由

KPSは、証券業界をはじめとする金融業界を中心に多重処理や拡張性に優れたオブジェクト技術をベースとしたシステム・アプリケーション開発を行い、ヘルスケアや不動産業界等にもデザイン・開発・運用・保守まで一貫した情報技術サービスを提供しています。

当社グループがこれまで培ってきたオープンソースソフトウェア、クラウドコンピューティング関連の最先端技術開発力と、KPSの金融業界を中心とするアプリケーションソフトウェア開発の高い技術力・実績を結集することで、新製品・既存製品の開発とコンサルティング、サービス提供を強化し、相互の顧客へのサービス拡充、新規顧客の獲得に繋げられるものと判断いたしました。

- ③ 企業結合日
平成27年4月17日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
90.52%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価としてKPSの株式を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年4月1日から平成27年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|-----------|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 400,000 千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 322 " |
| 取得原価 | | 400,322 千円 |
- (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ① 負ののれん発生益の金額
11,386千円
- ② 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 527,396千円 |
| 固定資産 | 59,344 " |
| 資産合計 | 586,740 " |
| 流動負債 | 134,113 " |
| 負債合計 | 134,113 " |
- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 364,127千円 |
| 営業利益 | 13,574 " |
| 経常利益 | 14,345 " |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,614 " |
| 当期純利益 | 4,625 " |
- (概算額の算定方法)
企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. ARSホールディングス株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）

事業の内容 有価証券の保有及び運用等

② 企業結合を行った主な理由

ARSHDは、金融機関向けに資産・負債のリスク管理を行うALMシステムの開発・販売・保守を主事業とするProfit Cube株式会社（以下、PCI）の持株会社であります。今回の株式取得の実質的な対象はPCIとなりますが、ARSHDの完全子会社がPCIという資本構成であることから、当社が直接株式を取得する対象会社をARSHDとしました。これにより、連結子会社となる会社は、ARSHD、PCIの2社となります。

PCIは、国内で初めてALMシステムをリリースして以来、現在に至るまで国内有数のALMソリューションベンダーとして継続的にシステムを高度化させ、最近では「ALM3.0[®]」という従来の枠組みを超えたコンセプトの基にリスク管理・収益管理・マーケティングまで網羅するソリューションの集合体を形成しています。また、長年培ってきた金融工学・ビッグデータ処理技術を背景に先進的な設計思想を一早く取り入れ、変化が著しく高い品質を求められる金融機関の要請に応える技術力も有しており、クラウド対応も可能なレベルに達しています。さらにソリューションのみの提供に留まらず、システムの上流工程を担えるエンジニアや金融機関に対して運用支援ができるコンサルタントが高度な運用支援、コンサルティングも実施しています。

当社グループにPCIが加わることは、金融機関向けの高度な技術力・専門知識が強化され金融IT分野の事業拡充に繋がるのみでなく、今後更にFintech領域へのR&Dが加速し、当社グループの新たな収益の柱となるサービスが早期に実現し得るものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成27年10月19日（みなし取得日 平成27年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。なお、平成27年12月31日付にて当社を吸収合併存続会社とし、ARSHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてARSHDの株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	922,000 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,098 〃
取得原価		924,098 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

833,808円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	651,735千円
固定資産	327,946 "
資産合計	979,681 "
流動負債	579,264 "
固定負債	170,574 "
負債合計	749,838 "

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,223,983千円
営業利益	425 "
経常損失	6,289 "
税金等調整前当期純損失	4,139 "
当期純損失	14,924 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。影響の算定額の算定には、当連結会計年度開始の日からのれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キーポート・ソリューションズ (以下、KPS)
事業の内容	インターネット技術とオブジェクト指向型技術を中心としたシステムコンサルティングおよび開発他

② 企業結合日

平成27年12月31日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は6.23%であり、当該取引により、KPSの当社の持分比率は96.75%となりました。当該追加取得は、当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的とし、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	27,552 千円
取得原価		27,552 千円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額

2,985千円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

2. 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ARSホールディングス株式会社（以下、ARSHD）

事業の内容 有価証券の保有及び運用等

② 企業結合日

平成27年12月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ARSHDは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

サイオステクノロジー株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

ARSHD は、金融機関向けに資産・負債のリスク管理を行うALM システムの開発・販売・保守を主事業とするProfit Cube 株式会社（以下、PCI）の持株会社であります。当社グループ経営の効率的運営を目的として、当社がARSHD を吸収合併し、PCIを直接保有することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」等を活用した事業継続ソリューション、Rad Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連製品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」等のOSS関連ソリューション、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、Google Apps連携のSaaS「Gluegentシリーズ」等のクラウドソリューション、大規模データを短時間で解析・分析するビッグデータソリューション、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

※ 平成28年1月1日より、従来の「Webアプリケーション事業」を「アプリケーション事業」にセグメント名称を変更いたします。

なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,007,555	2,360,304	7,367,860	—	7,367,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	708	987	△987	—
計	5,007,834	2,361,013	7,368,848	△987	7,367,860
セグメント利益又は 損失(△)	△37,880	103,259	65,379	—	65,379
その他の項目					
減価償却費	36,771	20,393	57,165	—	57,165
のれん償却額	475	2,386	2,861	—	2,861

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,541,881	3,820,681	9,362,562	—	9,362,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	175	744	△744	—
計	5,542,450	3,820,856	9,363,307	△744	9,362,562
セグメント利益又は 損失(△)	△165,055	53,253	△111,802	—	△111,802
その他の項目					
減価償却費	25,908	33,897	59,806	—	59,806
のれん償却額	—	6,192	6,192	—	6,192

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,916,905	252,205	103,970	94,778	7,367,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
100,980	4,068	337	105,386

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,311,833	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業
株式会社ネットワーク	794,752	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8,709,759	425,667	118,176	108,959	9,362,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
156,388	8,416	—	164,805

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,604,182	オープンシステム基盤事業及び Webアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	—	6,970	6,970	—	—	6,970

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	—	838,787	838,787	—	—	838,787

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「Webアプリケーション事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益14,372千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	200.26円	174.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4.48円	△20.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.37円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,304	△179,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	39,304	△179,003
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,147	8,598,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△9,665	—
(うち持分変動損失(△)(千円))	(△10,973)	—
普通株式増加数(株)	10,629	—
(うち新株予約権)(株)	(10,629)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,556	457,033
売掛金	845,538	881,506
商品	8,786	-
仕掛品	19,863	16,892
前渡金	205,992	259,601
前払費用	38,357	38,781
未収入金	86,015	3,297
未収還付法人税等	-	38,155
その他	549	5,745
貸倒引当金	-	△5,854
流動資産合計	2,156,658	1,695,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,340	52,680
工具、器具及び備品	37,299	27,694
建設仮勘定	2,505	-
有形固定資産合計	99,146	80,375
無形固定資産		
商標権	3,228	2,399
ソフトウェア	10,020	52,480
ソフトウェア仮勘定	47,423	11,425
その他	1,028	1,028
無形固定資産合計	61,700	67,333
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	242,946
関係会社株式	1,014,741	2,506,267
関係会社長期貸付金	63,000	63,000
長期前払費用	151	-
差入保証金	162,200	158,867
その他	208	1,600
貸倒引当金	△59,541	△59,541
投資その他の資産合計	1,235,533	2,913,140
固定資産合計	1,396,380	3,060,848
資産合計	3,553,038	4,756,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,862	429,351
関係会社短期借入金	-	118,119
1年内返済予定の長期借入金	-	123,120
未払金	83,908	122,598
未払費用	44,177	51,870
未払法人税等	97,127	265
未払消費税等	14,135	118,462
前受金	731,229	786,276
預り金	26,880	30,738
受注損失引当金	2,763	-
その他	1,243	1,376
流動負債合計	1,368,329	1,782,180
固定負債		
長期借入金	-	906,100
繰延税金負債	204	827
退職給付引当金	115,400	135,922
関係会社事業損失引当金	8,232	13,275
長期預り金	15,814	16,294
固定負債合計	139,651	1,072,420
負債合計	1,507,980	2,854,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	361,305	-
その他資本剰余金	114,928	474,415
資本剰余金合計	476,233	474,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,236	56,434
利益剰余金合計	202,236	56,434
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	2,040,660	1,896,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	1,672
評価・換算差額等合計	368	1,672
新株予約権	4,028	3,559
純資産合計	2,045,057	1,901,407
負債純資産合計	3,553,038	4,756,008

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,256,061	6,990,010
売上原価	4,340,725	5,051,903
売上総利益	1,915,336	1,938,107
販売費及び一般管理費	1,759,242	2,001,442
営業利益又は営業損失(△)	156,093	△63,334
営業外収益		
受取利息	775	943
受取配当金	134,900	-
為替差益	897	46
業務受託料	-	5,993
受取補償金	-	10,000
その他	7,315	250
営業外収益合計	143,889	17,234
営業外費用		
支払利息	10	2,125
投資事業組合運用損	1,368	3,864
その他	99	310
営業外費用合計	1,479	6,300
経常利益又は経常損失(△)	298,504	△52,401
特別利益		
投資有価証券売却益	88,776	8,169
新株予約権戻入益	100	1,330
特別利益合計	88,877	9,499
特別損失		
固定資産除却損	13	678
関係会社株式売却損	6,216	-
関係会社株式評価損	53,663	30,000
関係会社事業損失引当金繰入額	8,232	5,042
関係会社貸倒引当金繰入額	59,541	-
厚生年金基金脱退損失	-	11,566
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
特別損失合計	127,667	49,646
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	259,714	△92,547
法人税、住民税及び事業税	101,639	10,290
法人税等調整額	8,013	-
法人税等合計	109,652	10,290
当期純利益又は当期純損失(△)	150,061	△102,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	361,305	115,252	476,557	96,118	96,118
当期変動額						
剰余金の配当				-	△43,943	△43,943
当期純利益又は当期純損失(△)				-	150,061	150,061
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			△323	△323		-
準備金から剰余金への振替				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△323	△323	106,117	106,117
当期末残高	1,481,520	361,305	114,928	476,233	202,236	202,236

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,582	2,033,613	-	-	158	2,033,771
当期変動額						
剰余金の配当		△43,943				△43,943
当期純利益又は当期純損失(△)		150,061				150,061
自己株式の取得	△99,995	△99,995				△99,995
自己株式の処分	1,248	925				925
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	368	368	3,869	4,238
当期変動額合計	△98,747	7,046	368	368	3,869	11,285
当期末残高	△119,329	2,040,660	368	368	4,028	2,045,057

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	361,305	114,928	476,233	202,236	202,236
当期変動額						
剰余金の配当				-	△42,963	△42,963
当期純利益又は当期純損失(△)				-	△102,838	△102,838
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			△1,818	△1,818		-
準備金から剰余金への振替		△361,305	361,305	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△361,305	359,486	△1,818	△145,802	△145,802
当期末残高	1,481,520	-	474,415	474,415	56,434	56,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,329	2,040,660	368	368	4,028	2,045,057
当期変動額						
剰余金の配当		△42,963				△42,963
当期純利益又は当期純損失(△)		△102,838				△102,838
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	3,135	1,316				1,316
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,304	1,304	△468	835
当期変動額合計	3,135	△144,485	1,304	1,304	△468	△143,649
当期末残高	△116,194	1,896,174	1,672	1,672	3,559	1,901,407

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。